

令和 2 年度

大垣市の財務書類

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

令和 3 年 1 1 月

総務部財政課

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 一般会計等財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表とは	5
1-2 一般会計等貸借対照表	8
1-3 貸借対照表の概要	10
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書とは	11
2-2 一般会計等行政コスト計算書	12
2-3 行政コスト計算書の概要	13
3 純資産変動計算書	
3-1 純資産変動計算書とは	14
3-2 一般会計等純資産変動計算書	15
3-3 純資産変動計算書の概要	16
4 資金収支計算書	
4-1 資金収支計算書とは	17
4-2 一般会計等資金収支計算書	18
4-3 資金収支計算書の概要	19
5 事業別・施設別行政コスト計算書	21

第2部 全体財務書類

1 全体財務書類の範囲	31
2 全体貸借対照表	32
3 全体行政コスト計算書	34
4 全体純資産変動計算書	35
5 全体資金収支計算書	36
6 全体財務書類の概要	37
7 全体財務書類の分析	39

第3部 連結財務書類

1 連結財務書類の対象団体	42
2 連結財務書類作成について	43
3 連結貸借対照表	44
4 連結行政コスト及び純資産変動計算書	45
5 連結財務書類の概要	46
6 連結財務書類の分析	48

はじめに

本市では、毎年２回「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成 20 年度（平成 19 年度決算数値）から、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）、土地開発公社、第三セクター等）の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表してきましたが、平成 27 年 1 月 23 日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」に従い、平成 29 年度（平成 28 年度決算数値）から、統一的な基準による財務書類を公表することになりました。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

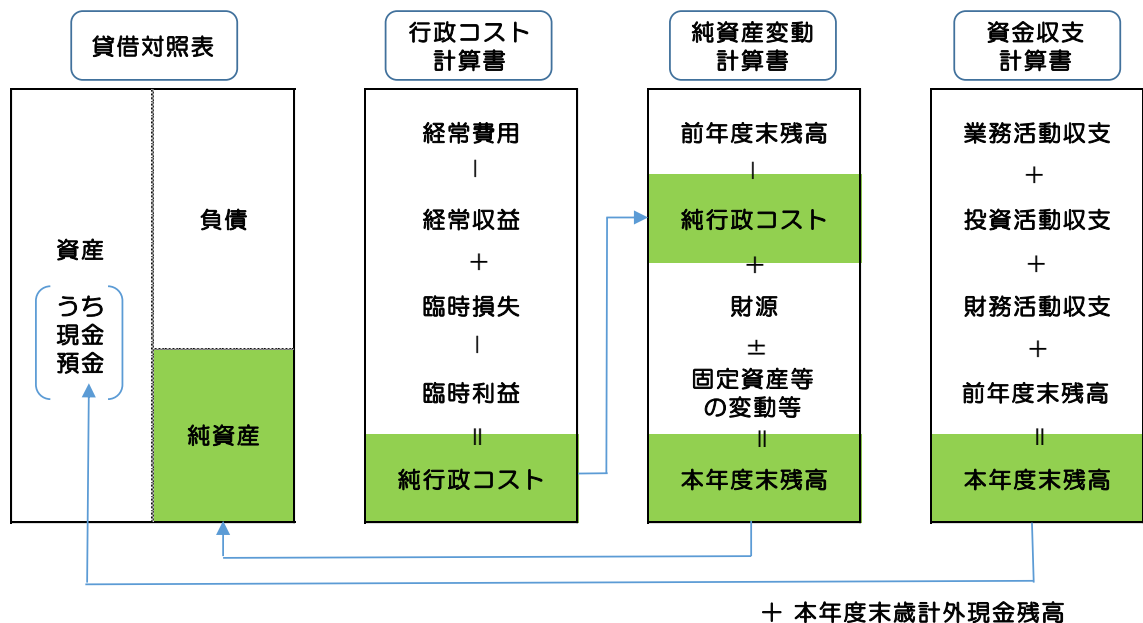
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として 8 事業と 2 施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因が「純行政コスト」と「財源（税収等及び国県等補助金）」及び「固定資産等の変動」などですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金（一会計年度における一切の歳入又は歳出に係る現金）の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」と「本年度末歳計外現金残高」（預り金等）を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 18 年 5 月）及び「統一的な基準による公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月）に準じ、一般会計等、公営事業会計（特別会計）の財務書類を作成しました。企業会計、一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等についても、同マニュアルに従い、統一的な基準による財務書類に合うように読み替えを行っています。

作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和 3 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、公営企業会計（地方公営企業法を適用している会計を除く）、その他公営事業会計及び一部事務組合等における出納整理期間中（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

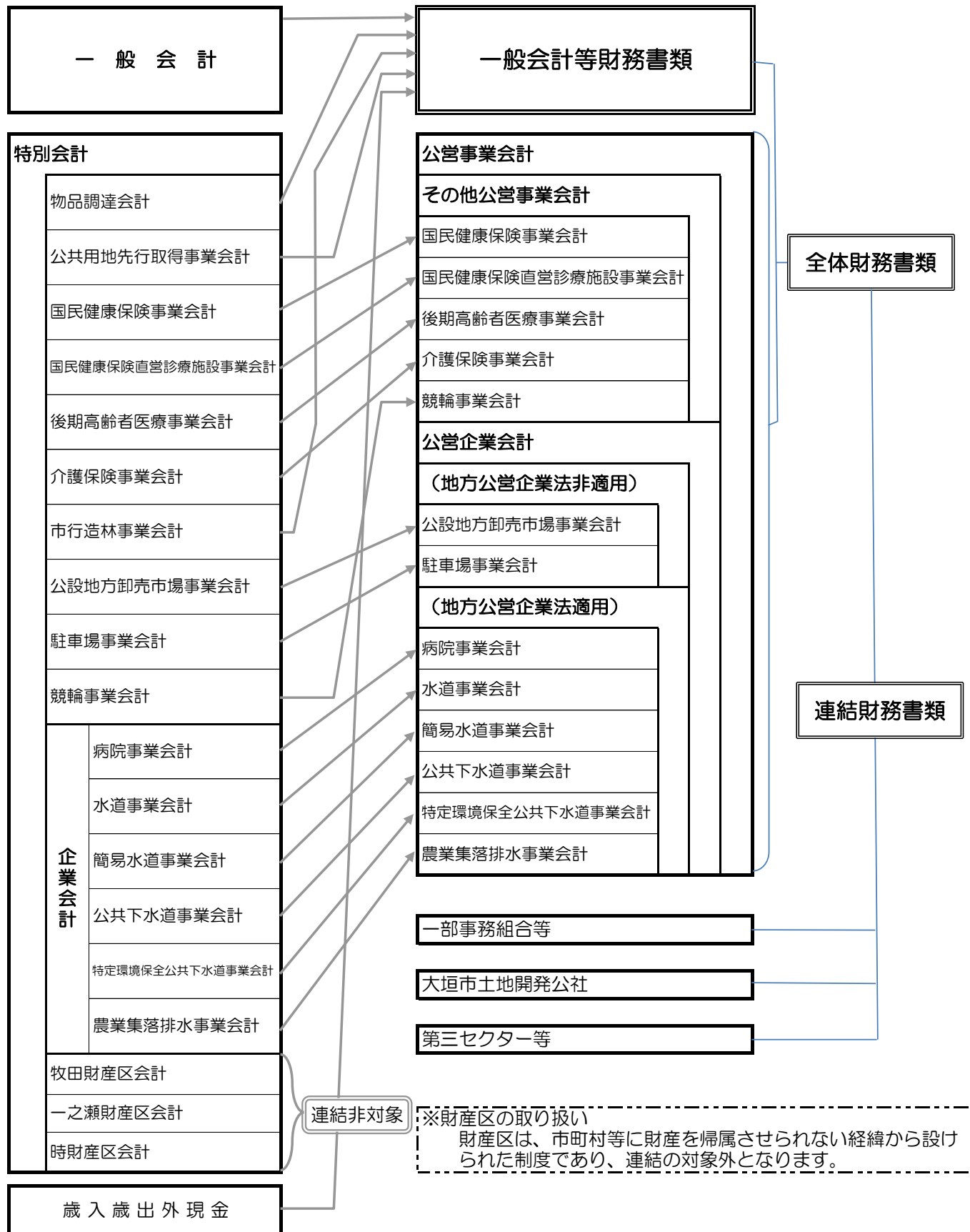
統一的な基準による財務書類と総務省方式改訂モデルによる財務書類との違い

平成 18 年度に総務省から「基準モデル及び総務省方式改訂モデル」が提示され、地方公共団体ごとに財務書類を作成してきましたが、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示され、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計財務書類」を作成しています。「総務省方式改訂モデル」との主な違いは次の内容です。

項 目		統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類作成のための基本事項			
	作成する財務書類 (P.4 参照)	一般会計等財務書類 全体財務書類 連結財務書類	普通会計財務書類 連結財務書類
	固定資産台帳	有	無
	基礎数値作成方法	歳入歳出データの複式簿記による仕訳	決算統計データから作成
貸借対照表関係			
	有形固定資産の評価基準	原則として取得原価で評価	決算統計データから取得原価を推計、売却可能資産は時価評価
	資産の分類	固定資産・流動資産	公共資産・投資等・流動資産
	有形固定資産の分類	事業用資産・インフラ資産・物品	有形固定資産・売却可能資産
	償却資産の減価償却累計額の明示	有	無
	耐用年数	原則、耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数
行政コスト計算書関係			
	行政コスト計算書の区分	経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益	経常行政コスト・経常収益
純資産変動計算書関係			
	財源分類（国県補助金、一般財源等の表示）	無	有

(参考)

市の会計区分と、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の会計区分



第 1 部 一般會計等財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
〔資 産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 （土地や建物、基金、現金等）	〔負 債〕 将来の世代が負担する金額 （地方債、退職手当引当金等）
	〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 （国県支出金、一般財源等）
↑	↑
＜資金の使途＞	＜資金の調達方法＞

貸借対照表の見方

(1) 資産の部

○ 有形固定資産

- ・有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に分けて表示しています。事業用資産は、庁舎や学校、住宅など、インフラ資産は道路、河川、公園などです。物品は、国の考え方（物品管理法）に準じて 50 万円以上（美術品は 300 万円以上）を計上しています。
- ・有形固定資産の評価額は、基本的に取得原価（その年度の支出額）で計上しています。

○ 無形固定資産

- ・無形固定資産には、大垣市統合型GISなどのソフトウェアの取得原価を計上しています。

○ 投資及び出資金

- ・投資及び出資金には、市が保有する有価証券及び公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

○ 長期延滞債権（固定資産）・未収金（流動資産）

- ・決算時点において収入未済となった額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を長期延滞債権として固定資産に計上し、当年度の収入未済額を未収金として流動資産に計上しています。

○ 長期貸付金

- ・市の貸付金の年度末残高を計上しています。

○ 基金（固定資産・流動資産）

- ・固定資産に計上した基金は、公共施設整備基金など目的基金です。
- ・財政状況に応じて積立や取崩を行っている財政調整基金、減債基金は流動資産に計上しています。

○ 徴収不能引当金（固定資産・流動資産）

- ・徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権などに過去の不納欠損実績に基づいて算出した率を乗じて算出した額を計上しています。

（２）負債の部

○ 地方債等（固定負債）・１年内償還予定地方債等（流動負債）

- ・市が建設事業等の財源として借り入れを行った地方債のほか、病院事業会計からの繰入金も借入金と同様の形態で将来にわたって繰出しを行うため、公会計では地方債として計上しています。

○ 長期未払金（固定負債）・未払金（流動負債）

- ・PPP（公民連携）等により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を長期未払金として固定負債に計上しています。翌年度支払額は未払金として流動負債に計上しています。本市では、南部学校給食センターや市役所立体駐車場に係る整備経費がこれに該当します。

○ 引当金

- ・引当金とは、支払う義務は負っているものの、実際に支払う時期や金額がまだ確定していないものを負債に計上することを言います。
- ・退職手当引当金（固定負債）とは、職員に対する退職金を勤続年数に応じて累積していくコストとして負債に計上するもので、期末自己都合要支給額により見積もり、計上しています。
- ・損失補償等引当金（固定負債）とは、地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率の算出において使用する将来負担額から、地方債など負債に計上した額を差し引いた額を計上しています。

- ・賞与等引当金（流動負債）とは、職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度分（当年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。

（３）純資産の部

○ 固定資産等形成分

- ・市が調達した資源（税収等）により資産形成を行った残高（減価償却累計額の控除後）を表します。

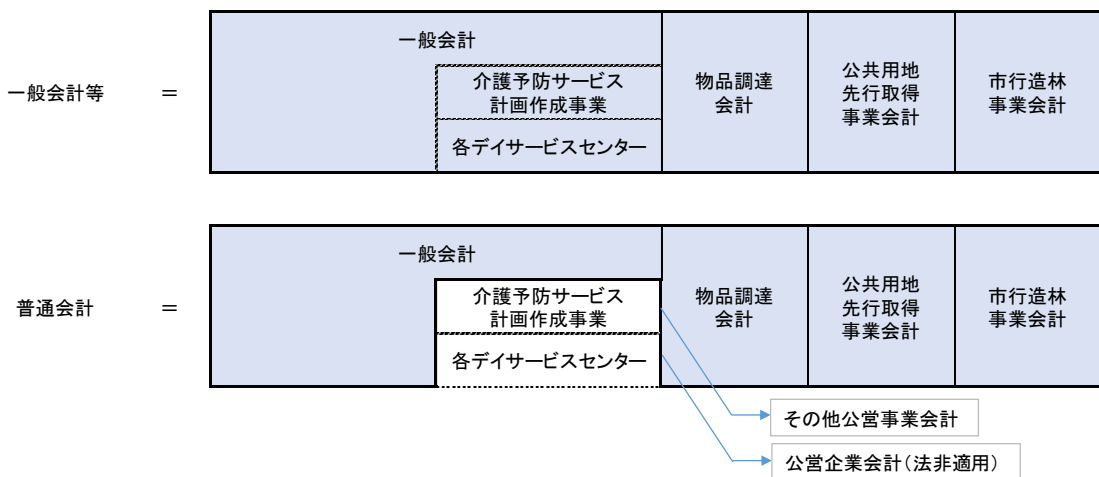
○ 余剰分（不足分）

- ・原則として、市が金銭の形態で保有している資源の蓄積を指しますが、負債の状況によりマイナスとなる場合があります。

（参考）「普通会計」と「一般会計等」との違い

普通会計とは、地方財政状況調査（一般的に「決算統計」と呼ばれる）において、統一的に用いられる会計区分のことで、団体ごとに会計の設定範囲が異なるため、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため設けられているものです。平成 27 年度決算まで採用していた総務省方式改訂モデルでは、普通会計をベースとして作成していました。

本市での普通会計と一般会計等との違いは、一般会計で実施している「介護予防サービス計画作成事業」と「各デイサービスセンター」について、一般会計等にはそのまま含めており、普通会計では公営事業会計として除いている点です。



1－2 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【資産の部】			
固定資産	177,213,939	177,424,333	△210,394
有形固定資産	159,580,654	160,845,988	△1,265,334
事業用資産	100,450,690	100,864,229	△413,539
土地	49,244,012	48,969,754	274,258
立木竹	-	-	-
建物	142,798,786	141,822,101	976,685
建物減価償却累計額	△95,004,303	△92,661,391	△2,342,912
工作物	15,251,189	15,065,934	185,255
工作物減価償却累計額	△12,280,294	△12,414,903	134,609
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	441,300	82,734	358,566
インフラ資産	58,126,186	58,940,501	△814,315
土地	20,937,973	20,837,420	100,553
建物	4,078,815	3,734,293	344,522
建物減価償却累計額	△2,605,319	△2,254,370	△350,949
工作物	175,225,705	173,685,196	1,540,509
工作物減価償却累計額	△139,914,315	△137,268,374	△2,645,941
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	403,327	206,336	196,991
物品	5,031,786	4,542,287	489,499
物品減価償却累計額	△4,028,008	△3,501,029	△526,979
無形固定資産	5,089	3,067	2,022
ソフトウェア	5,089	3,067	2,022
その他	-	-	-
投資その他の資産	17,628,196	16,575,278	1,052,918
投資及び出資金	12,760,110	12,136,198	623,912
有価証券	61,344	62,054	△710
出資金	12,698,766	12,074,144	624,622
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	1,423,963	1,436,842	△12,879
長期貸付金	37,057	44,878	△7,821
基金	3,506,039	3,059,603	446,436
減債基金	-	-	-
その他	3,506,039	3,059,603	446,436
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△98,973	△102,243	3,270
流動資産	10,390,495	10,593,131	△202,636
現金預金	3,261,649	3,750,365	△488,716
未収金	598,093	325,189	272,904
短期貸付金	12,111	17,969	△5,858
基金	6,518,642	6,499,608	19,034
財政調整基金	5,643,600	5,351,800	291,800
減債基金	875,042	1,147,808	△272,766
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	187,604,434	188,017,464	△413,030

(単位：千円)

[illegible]

1-3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

令和2年度末の資産合計残高は、1,876 億 443 万 4 千円で前年度と比較して 4 億 1,303 万円の減少となっています。

有形固定資産で異動のあった主な資産は次のものです。

○事業用資産（庁舎、学校、福祉施設など）

市役所新庁舎付属建物等（建物・工作物・建設仮勘定）	724,282 千円
荒崎幼保園（建物）※	722,178 千円
美濃国分寺跡歴史公園用地（土地）	270,174 千円
※建設仮勘定からの振替分を含む	

○インフラ資産（道路、河川、公園など）

道路（工作物）	356,281 千円
側溝（工作物）	388,928 千円
広域農道（工作物）	386,138 千円

【 負債の部 】

令和2年度末の負債合計残高は 1,028 億 5,445 万 3 千円で、前年度に比べ 23 億 1,940 万 6 千円の減となっています。

固定負債及び流動負債に計上した地方債等は 716 億 568 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 1,761 万 8 千円の減となっています。このうち、臨時財政対策債の残高は 258 億 84 万 2 千円で 4 億 4,470 万 5 千円の減となっています。臨時財政対策債に係る元利償還金は、地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになっています。

固定負債に計上されている損失補償等引当金の主なものは、債務負担行為に基づく支出予定額 22 億 285 万 8 千円、特別会計に対する公営企業債等繰入見込額 164 億 8,611 万 1 千円、組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 13 億 4,017 万 3 千円です。これは、将来負担比率の算出に使用する将来負担額に基づき計上しています。

【 純資産の部 】

令和2年度末の純資産合計残高は、847 億 4,998 万 1 千円で、前年度に比べ 19 億 637 万 6 千円の増となっていますが、3-2 一般会計等純資産変動計算書（P.15）に詳細を記載しています。

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。直接的な収入で賄いきれなかったコストは、市税や国・県からの補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

科 目				内 容
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	職員に対する給料、手当等、共済費、災害補償費から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた額
			賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
			退職手当引当金繰入額	当年度末退職手当引当金必要額に対する不足額
			その他	議員報酬、委員報酬など
		物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料（資産計上分除く）、使用料及び賃借料、備品購入費（資産計上分除く）など
			維持補修費	施設などの維持修繕に要する費用で、需用費の修繕料のほか資産計上されない工事請負費も計上
			減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額
			その他	保険料のうち、自動車損害保険料
		その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額など
			徴収不能引当金繰入額	市税或使用料などのうち、翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額
			その他	保険料のうち、火災保険料や過年度分過誤納還付など
			移転費用	補助金等
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費		
	他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金		
	その他	自動車重量税などの公課費、補償補てん及び賠償金		
経常収益	使用料及び手数料		使用料及び手数料の現年度調定額	
	その他		分担金及び負担金、財産収入（財産売却収入除く）、諸収入（貸付金に係る元金収入除く）の現年度調定額	
純経常行政コスト				経常費用 － 経常収益
臨時損失				災害復旧費、資産除売却損など
臨時利益				資産売却益など
純行政コスト				純経常行政コスト ＋ 臨時損失 － 臨時利益

2-2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	70,974,823	52,066,309	18,908,514
業務費用	31,359,335	28,990,367	2,368,968
人件費	11,238,044	9,593,235	1,644,809
職員給与費	8,071,148	7,756,906	314,242
賞与等引当金繰入額	691,541	670,357	21,184
退職手当引当金繰入額	983,665	413,099	570,566
その他	1,491,690	752,873	738,817
物件費等	19,407,099	18,738,353	668,746
物件費	10,866,140	10,711,771	154,369
維持補修費	2,060,014	1,947,329	112,685
減価償却費	6,464,628	6,062,305	402,323
その他	16,317	16,948	△631
その他の業務費用	714,192	658,779	55,413
支払利息	319,060	365,512	△46,452
徴収不能引当金繰入額	61,831	71,022	△9,191
その他	333,301	222,245	111,056
移転費用	39,615,488	23,075,942	16,539,546
補助金等	24,937,536	6,980,366	17,957,170
社会保障給付	11,056,261	10,912,942	143,319
他会計への繰出金	3,550,620	5,158,976	△1,608,356
その他	71,071	23,658	47,413
経常収益	2,574,021	3,128,016	△553,995
使用料及び手数料	961,292	1,245,524	△284,232
その他	1,612,729	1,882,492	△269,763
純経常行政コスト	68,400,802	48,938,293	19,462,509
臨時損失	2,645,258	133,884	2,511,374
災害復旧事業費	—	18,722	△18,722
資産除売却損	85,460	115,162	△29,702
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	2,559,798	—	2,559,798
臨時利益	2,381,504	2,038,018	343,486
資産売却益	5,237	4,074	1,163
その他	2,376,267	2,033,944	342,323
純行政コスト	68,664,556	47,034,159	21,630,397

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常費用】

○業務費用

人件費のうち、賞与等引当金繰入額 6 億 9,154 万 1 千円は、令和 3 年 6 月の期末勤勉手当のうち、令和 2 年 12 月から令和 3 年 3 月分相当額を計上したものです。

退職手当引当金繰入額 9 億 8,366 万 5 千円は、令和 2 年度末における引当金必要額に対する不足額を費用として計上しています。

物件費には、施設管理委託料や事務・事業委託料、土地借上料、光熱水費などを計上しており、1 億 5,436 万 9 千円の増となっています。

維持補修費には、修繕料や補修のための原材料、固定資産として計上しない工事請負費（営繕工事など）を計上しており、1 億 1,268 万 5 千円の増となっています。

減価償却費は、施設の種類に応じて定められた耐用年数に基づき、定額法により算出したもので、前年度に取得した資産の減価償却開始等により増加し、耐用年数の経過や資産の除却等により減少します。なお、固定資産台帳修正に伴う過年度分減価償却費は臨時損失のその他に計上しています。

徴収不能引当金繰入額 6,183 万 1 千円は、令和 2 年度決算における長期延滞債権に対して不納欠損率などを用いて算出した額 9,897 万 3 千円と令和元年度末残高 1 億 224 万 3 千円から令和 2 年度取崩額（不納欠損額）6,510 万 1 千円を差し引いた額との差額を計上したものです。

○移転費用

補助金等には、事業補助金や団体等への運営補助金、一部事務組合等への負担金を計上しており、特別定額給付金の支給等により 179 億 5,717 万円の増となっています。

社会保障給付には、児童手当や医療扶助費など主に扶助費で支出するものを計上しており、1 億 4,331 万 9 千円の増となっています。

【経常収益】

使用料及び手数料には、公立保育所の保育料や一般廃棄物の処理手数料などの調定額を計上しており、2 億 8,423 万 2 千円の減となっています。

経常収益のその他には、競輪事業収入や諸収入のほかに、民間保育所の負担金など、分担金及び負担金の中で使用料に近いものも計上しています。

なお、市税などの一般財源や国・県からの補助金等は、行政コストを賄う財源として純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されていません。

【臨時損失】

資産除売却損は、除却した資産の帳簿価額です。また、資産売却時の収入が帳簿価額を下回った場合は差額を計上します。

【臨時利益】

資産売却益は、資産売却時の収入が帳簿価額を上回った場合の差額です。

臨時利益のその他に計上した額のうち 23 億 7,264 万 6 千円は、令和 2 年度決算における損失補償等引当金が令和元年度末残高を下回ったため、差額を計上したものです。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。純資産変動計算書を見ることで、当年度の行政コストが税収、国県補助金などで賄うことができているのか、賄えている場合は、固定資産の形成を行ったのか、基金へ積んで将来へ備えたのか、また、賄えていない場合は、基金を取り崩して対応したのかなど、政策形成上の意思決定を把握することができます。

純資産変動計算書の構成

科 目		内 容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高で、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳を記載しています。
純行政コスト（△）		行政コスト計算書の純行政コストの額を記載します。純行政コストがマイナス（収益で費用等が賄えている場合）はマイナス（△）で表示します。
財 源	税収等	市税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等で、余剰分（不足分）に計上します。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金で、余剰分（不足分）に計上します。
本年度差額		純行政コスト（△）に税収等及び国県等補助金を加えた額です。本年度差額がプラスの場合は、当年度のコストを当年度の税収等で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越などで補っていることを意味します。
固 定 資 産 等 の 変 動	有形固定資産等の増加	有形固定資産取得のために支出した額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却や除売却により、固定資産が減少した額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金の増加額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金の減少額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。現金を伴わない会計間の資産の移し替えもここに計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 固定資産等の変動 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

3-2 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,843,605	183,941,910	△101,098,305
純行政コスト (△)	68,664,556		68,664,556
財源	67,077,043		67,077,043
税収等	37,737,201		37,737,201
国県等補助金	29,339,842		29,339,842
本年度差額	△1,587,513		△1,587,513
固定資産等の変動 (内部変動)		△3,694,833	3,694,833
有形固定資産等の増加		4,356,725	△4,356,725
有形固定資産等の減少		△9,118,361	9,118,361
貸付金・基金等の増加		3,790,063	△3,790,063
貸付金・基金等の減少		△2,723,260	2,723,260
資産評価差額	25,119	25,119	
無償所管換等	3,472,496	3,472,496	
その他	△3,726	-	△3,726
本年度純資産変動額	1,906,376	△197,218	2,103,594
本年度末純資産残高	84,749,981	183,744,692	△98,994,711

3-3 純資産変動計算書の概要

【純行政コストと財源】

令和2年度の純行政コスト686億6,455万6千円に対し、税収等及び国県等補助金の合計が670億7,704万3千円となり、差引額である本年度差額は△15億8,751万3千円で、コスト超過となっています。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金預金の動きとは一致しません。

税収等は、市税、地方譲与税、地方交付税など主に一般財源となっているものです。

国県等補助金は、国や県から収入した負担金、補助金、委託金を計上しています。

【固定資産等の変動】

有形固定資産の取得により内部変動した額は43億5,672万5千円で、市が施工した工事等により固定資産が増加した額です。

有形固定資産の減少により内部変動した額は91億1,836万1千円で、減価償却、除却、売却により固定資産が減少した額です。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は37億9,006万3千円で、基金の積立、病院事業会計や水道事業会計などの企業会計への出資、貸付金などにより増加した額です。

貸付金・基金の減少により内部変動した額は27億2,326万円で、基金の取崩や貸付金の元金収入などにより減少した額です。

【無償所管換等】

無償所管換等は、道路等の寄附や県が整備した施設の引き渡しなどにより固定資産が増加した額です。

【その他】

その他の372万6千円は、前年度以前の歳入調定額の変更により、固定資産に計上されている長期延滞債権を調整した額です。

純資産残高847億4,998万1千円のうち、固定資産形成分が1,837億4,469万2千円、余剰分（不足分）が△989億9,471万1千円となっています。余剰分（不足分）は、短期貸付金及び基金等を除いた流動資産から将来現金等の支出が見込まれる負債を控除した額になるためマイナスとなることが多いのですが、これは将来に向けて蓄えていく必要のある金額を示しているとも言えます。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示するもので、資金の獲得及び配分の状況を理解し、債務の支払い能力の評価等に活用することを目的として作成しています。

資金収支計算書の構成

(1) 業務活動収支

経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び特別な収入と支出を集計し、差額を業務活動収支として表示しています。行政コスト計算書との違いは、発生主義で認識した費用や収益に対応する資金の支払及び資金の受領で、資金収支を伴わない減価償却費などには計上されません。

業務活動収支の黒字の範囲で投資活動を行うことが望ましいとされています。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金など補助金の受入、資金の貸付及びその回収、出資金等の投資及び売却、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。

投資活動収支は、通常はマイナスとなりますので、不足額を業務活動の黒字や地方債で賄うことになります。

(3) 財務活動収支

地方公共団体の負債の管理に係る資金収支を表示し、具体的には地方債の発行等の調達及びその元金償還などです。財務活動収支がマイナスの場合は負債が減少し、プラスの場合は負債が増加することになります。

(4) 歳計外現金

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支は、歳入、歳出に計上される現金（歳計現金）の収支で、本年度末資金残高が翌年度への繰越金と一致しますが、これ以外に保証金や職員等の市県民税や源泉所得税などの保管金など、市が一時的に預かっている現金があり、これを歳計外現金（歳入歳出外現金）といいます。

本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高が貸借対照表の「現金預金」と一致します。

4-2 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	65,051,807	46,968,985	18,082,822
業務費用支出	24,351,320	22,751,043	1,600,277
人件費支出	10,755,671	9,487,146	1,268,525
物件費等支出	12,955,829	12,689,306	266,523
支払利息支出	319,060	365,512	△46,452
その他の支出	320,760	209,079	111,681
移転費用支出	40,700,487	24,217,942	16,482,545
補助金等支出	24,937,536	6,980,366	17,957,170
社会保障給付支出	11,056,261	10,912,942	143,319
他会計への繰出支出	3,550,620	5,158,976	△1,608,356
その他の支出	1,156,070	1,165,658	△9,588
業務収入	69,934,159	51,384,134	18,550,025
税収等収入	37,412,273	37,406,815	5,458
国県等補助金収入	28,947,619	9,740,791	19,206,828
使用料及び手数料収入	961,395	1,245,729	△284,334
その他の収入	2,612,872	2,990,799	△377,927
臨時支出	-	18,722	△18,722
災害復旧事業費支出	-	18,722	△18,722
その他の支出	-	-	-
臨時収入	3,620	-	3,620
業務活動収支	4,885,972	4,396,427	489,545
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,937,727	13,151,804	△6,214,077
公共施設等整備費支出	4,563,187	11,247,974	△6,684,787
基金積立金支出	1,728,708	1,720,832	7,876
投資及び出資金支出	624,622	159,628	464,994
貸付金支出	21,210	23,370	△2,160
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,785,411	6,568,986	△4,783,575
国県等補助金収入	392,223	588,744	△196,521
基金取崩収入	1,263,238	5,897,401	△4,634,163
貸付金元金回収収入	32,022	37,851	△5,829
資産売却収入	13,713	11,632	2,081
その他の収入	84,215	33,358	50,857
投資活動収支	△5,152,316	△6,582,818	1,430,502
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,520,818	5,330,861	189,957
地方債償還支出	5,520,818	5,330,861	189,957
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,303,200	7,948,400	△2,645,200
地方債発行収入	5,303,200	7,948,400	△2,645,200
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△217,618	2,617,539	△2,835,157
本年度資金収支額	△483,962	431,148	△915,110
前年度末資金残高	2,998,164	2,567,016	431,148
本年度末資金残高	2,514,202	2,998,164	△483,962
前年度末歳計外現金残高	752,201	740,622	11,579
本年度歳計外現金増減額	△4,754	11,579	△16,333
本年度末歳計外現金残高	747,447	752,201	△4,754
本年度末現金預金残高	3,261,649	3,750,365	△488,716

4－3 資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

業務活動収支は、48 億 8,597 万 2 千円の黒字となっています。

業務費用支出の人件費支出には、議員や会計年度任用職員などの報酬 14 億 3,573 万 4 千円、職員給与 93 億 1,554 万 9 千円、災害補償費 438 万 8 千円を計上しています。資金収支計算書では、実際に現金を支出した額を計上していますので、引当金の繰入や取崩などが反映されている行政コスト計算書とは一致しません。

業務費用支出の物件費等支出には、施設管理や事務・事業委託料 65 億 9,919 万 3 千円、光熱水費や消耗品費、維持補修費など需用費 14 億 7,535 万 4 千円、施設営繕などの固定資産に計上されない工事請負費等 18 億 8,369 万 1 千円などを計上しています。

業務費用支出の支払利息支出は、地方債の利息 3 億 1,546 万 7 千円、病院事業会計への繰出金のうち借入に対する利息相当額 340 万円などを計上しています。

業務費用支出のその他の支出には、国庫支出金等の返還金 2 億 316 万 1 千円、市税などの還付金 1 億 1,759 万 9 千円を計上しています。

移転費用支出の補助金等支出には、一部事務組合等への負担金 52 億 8,654 万 3 千円、特別定額給付金や事業補助金、団体等の運営補助金 194 億 9,291 万 5 千円、自治会や消防団などへの交付金 1 億 3,045 万 9 千円などを計上しています。

移転費用支出の社会保障給付支出は、児童手当や医療扶助費、生活保護費など福祉に係る扶助費です。

移転費用支出のその他の支出には、中小企業振興資金原資預託金などの預託金 10 億 8,500 万円、公共工事の施工等に係る補償費等 6,669 万 5 千円、自動車重量税などの公課費 437 万 5 千円を計上しています。

業務収入の税収等収入には、市税 272 億 8,293 万 9 千円、地方譲与税 5 億 7,530 万 9 千円、地方消費税交付金 36 億 2,354 万 2 千円、地方交付税 44 億 1,728 万 1 千円、寄附金 7 億 2,916 万円などを計上しています。なお、純資産変動計算書に計上される税収等が現年度の調定額（賦課額）であるのに対し、資金収支計算書は実際の現金の収入で過年度分の収入も含むため、金額は一致しません。

業務収入の国県等補助金収入は、国庫支出金及び県支出金ですが、固定資産として計上する建設工事にかかる補助金等は投資活動収入に計上されます。

業務収入の使用料及び手数料収入は、施設の使用料、公立保育所の保育料、道路占用料などの使用料 6 億 3,233 万 2 千円、証明手数料、廃棄物処理手数料などの手数料 3 億 2,906 万 3 千円を計上しています。使用料及び手数料収入も、実際に収入した金額を計上しているため、現年度の調定額を計上している行政コスト計算書の使用料及び手数料と一致しません。

【投資活動収支】

投資活動収支は、51 億 5,231 万 6 千円の不足となっています。この不足額は、業務活動による黒字、地方債、前年度からの繰越金で賄われます。

公共施設等整備費支出は、当年度に施工した工事請負費やその工事にかかる実施設計委託、公有財産購入費などのうち、固定資産として計上したものです。令和 2 年度は、道路、河川、公園などのインフラ資産のほか、新庁舎建設工事費、荒崎幼保園改築工事費などを計上しています。

基金積立金支出は、財政調整基金積立金 2 億 9,180 万円、公共施設整備基金積立金 3 億 246 万円、水都大垣ふるさと応援基金積立金 4 億 6060 万円、新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金積立金 6 億円などを計上しています。

貸付金支出は、令和 2 年度に新たに貸付を行ったことによる現金の支出を計上しています。

投資活動収入には、投資活動支出に対する国・県支出金収入、基金の取崩収入、資産売却収入など、固定資産に関わる収入を計上しています。

【財務活動収支】

財務活動収支は、2 億 1,761 万 8 千円の不足となっています。地方債の償還が地方債の借入を上回っているため、地方債残高が減少することになります。

地方債発行収入には、建設事業債のほか臨時財政対策債の令和 2 年度借入額 16 億円も含まれています。

【本年度資金収支額】

本年度資金収支額は、前年度からの繰越金以外の当年度の収支額で、令和 2 年度は 4 億 8,396 万 2 千円の不足となっており、この不足額は前年度からの繰越金で補てんしたことになります。

5 事業別・施設別行政コスト計算書（一般会計等）

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への繰出金は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、令和3年3月31日現在で44,199人で、人口（160,485人）に占める比率は27.5%となっています。

（単位：千円）

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	4,863,131	4,699,780	163,351
業務費用	561,938	530,682	31,256
人件費	153,682	119,236	34,446
職員給与費	123,146	104,983	18,163
賞与等引当金繰入額	9,388	8,698	690
退職手当引当金繰入額	13,353	5,360	7,993
その他	7,795	195	7,600
物件費等	408,256	411,446	△3,190
物件費	299,174	308,077	△8,903
維持補修費	3,430	4,026	△596
減価償却費	105,652	99,343	6,309
その他	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-
支払利息	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	4,301,193	4,169,098	132,095
補助金等	1,618,163	1,588,049	30,114
社会保障給付	233,765	249,550	△15,785
他会計への繰出金	2,449,265	2,331,499	117,766
その他	-	-	-
経常収益	18,256	24,498	△6,242
使用料及び手数料	11	15	△4
その他	18,245	24,483	△6,238
純経常行政コスト	4,844,875	4,675,282	169,593
臨時損失	1,071	1,986	△915
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,071	1,986	△915
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	4,845,946	4,677,268	168,678

人 口 （人） B	160,485	161,123	△638
1人当たり純行政コスト（円） A/B	30,196	29,029	1,167

65歳以上高齢者人口 （人） C	44,199	43,905	294
1人当たり行政コスト（円） A/C	109,639	106,532	3,107

※65歳以上高齢者人口は、3月31日現在の数値

② 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士（会計年度任用職員含む）の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の令和2年度の状況は、公立16園（定員2,370人、月平均入所人員1,840人）、民間9園（定員1,060人、月平均入所人員1,002人）、民間認定こども園7園（定員1,162人、月平均入所人員1,083人）、小規模保育事業所2園（定員37人、月平均入所人員36人）となっています。

（単位：千円）

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	4,055,444	3,902,942	152,502
業務費用	2,950,263	2,887,454	62,809
人件費	1,509,478	1,045,735	463,743
職員給与費	1,133,450	920,836	212,614
賞与等引当金繰入額	92,159	76,299	15,860
退職手当引当金繰入額	131,085	47,012	84,073
その他	152,784	1,588	151,196
物件費等	1,429,461	1,830,134	△400,673
物件費	1,298,302	1,701,985	△403,683
維持補修費	21,227	15,601	5,626
減価償却費	109,890	112,506	△2,616
その他	42	42	0
その他の業務費用	11,324	11,585	△261
支払利息	11,324	11,447	△123
徴収不能引当金繰入額	-	138	△138
その他	-	-	-
移転費用	1,105,181	1,015,488	89,693
補助金等	102,810	254,662	△151,852
社会保障給付	1,002,371	760,820	241,551
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	6	△6
経常収益	227,861	442,758	△214,897
使用料及び手数料	79,360	233,363	△154,003
その他	148,501	209,395	△60,894
純経常行政コスト	3,827,583	3,460,184	367,399
臨時損失	-	6,619	△6,619
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	6,619	△6,619
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	3,827,583	3,466,803	360,780

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト(円) A/B	23,850	21,516	2,334

保育園児数 (人) C	3,961	3,950	11
1人当たり行政コスト(円) A/C	966,317	877,672	88,645

※保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	2,721,234	2,704,087	17,147
業務費用	2,323,697	2,319,876	3,821
人件費	803,185	757,289	45,896
職員給与費	643,362	654,601	△11,239
賞与等引当金繰入額	49,077	54,239	△5,162
退職手当引当金繰入額	69,806	33,420	36,386
その他	40,940	15,029	25,911
物件費等	1,512,118	1,553,383	△41,265
物件費	929,867	972,738	△42,871
維持補修費	274,376	269,728	4,648
減価償却費	307,875	310,917	△3,042
その他	-	-	-
その他の業務費用	8,394	9,204	△810
支払利息	8,276	9,082	△806
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	118	122	△4
移転費用	397,537	384,211	13,326
補助金等	395,943	382,569	13,374
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,594	1,642	△48
経常収益	481,883	481,000	883
使用料及び手数料	229,477	241,650	△12,173
その他	252,406	239,350	13,056
純経常行政コスト	2,239,351	2,223,087	16,264
臨時損失	202,002	449	201,553
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,152	449	703
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	200,850	-	200,850
臨時利益	23,669	32,690	△9,021
資産売却益	-	-	-
その他	23,669	32,690	△9,021
純行政コスト A	2,417,684	2,190,846	226,838

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト(円) A/B	15,065	13,597	1,468

ごみ収集処理量 (t) C	50,781	51,544	△763
1t当たり行政コスト(円) A/C	47,610	42,504	5,106

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,693kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,541kmが市道となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	3,107,125	2,923,816	183,309
業務費用	3,033,322	2,856,861	176,461
人件費	212,199	163,308	48,891
職員給与費	172,849	144,022	28,827
賞与等引当金繰入額	12,969	11,933	1,036
退職手当引当金繰入額	18,447	7,353	11,094
その他	7,934	-	7,934
物件費等	2,797,134	2,668,960	128,174
物件費	165,313	130,549	34,764
維持補修費	395,341	359,995	35,346
減価償却費	2,235,237	2,177,062	58,175
その他	1,243	1,354	△111
その他の業務費用	23,989	24,593	△604
支払利息	23,989	24,593	△604
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	73,803	66,955	6,848
補助金等	69,506	64,495	5,011
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	4,297	2,460	1,837
経常収益	123,589	123,648	△59
使用料及び手数料	123,589	123,648	△59
その他	-	-	-
純経常行政コスト	2,983,536	2,800,168	183,368
臨時損失	8,281	65,129	△56,848
災害復旧事業費	-	15,396	△15,396
資産除売却損	8,281	49,733	△41,452
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	3,325	-	3,325
資産売却益	3,325	-	3,325
その他	-	-	-
純行政コスト A	2,988,492	2,865,297	123,195

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト(円) A/B	18,622	17,783	839

市道総延長 (km) C	1,541	1,541	0
1km当たり行政コスト(円) A/C	1,939,320	1,859,375	79,945

※市道総延長は、3月31日現在の数値

⑤ 河 川 水 路

河川や水路の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した河川水路の減価償却費のほか、物件費として排水機場の維持管理費や堤防、水路等の除草や清掃、維持補修費として、排水機場や水路の補修などがあげられます。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	1,385,304	1,450,846	△65,542
業務費用	1,356,245	1,426,195	△69,950
人件費	139,716	126,577	13,139
職員給与費	90,459	91,417	△958
賞与等引当金繰入額	8,539	7,575	964
退職手当引当金繰入額	12,146	4,667	7,479
その他	28,572	22,918	5,654
物件費等	1,199,138	1,279,056	△79,918
物件費	158,662	160,134	△1,472
維持補修費	194,034	286,042	△92,008
減価償却費	846,442	832,880	13,562
その他	-	-	-
その他の業務費用	17,391	20,562	△3,171
支払利息	17,325	20,507	△3,182
徴収不能引当金繰入額	66	54	12
その他	-	1	△1
移転費用	29,059	24,651	4,408
補助金等	28,781	22,873	5,908
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	278	1,778	△1,500
経常収益	79,920	111,324	△31,404
使用料及び手数料	33,489	33,562	△73
その他	46,431	77,762	△31,331
純経常行政コスト	1,305,384	1,339,522	△34,138
臨時損失	248,145	-	248,145
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	248,145	-	248,145
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	1,553,529	1,339,522	214,007
人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト (円) A/B	9,680	8,314	1,366

⑥ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

<公園面積>

都市計画公園	51.45ha	都市公園	43.94ha	市単独公園	47.69ha
緑 地	2.1ha	広 場	0.97ha		
合 計	146.15ha				

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	422,528	428,013	△5,485
業務費用	421,245	427,716	△6,471
人件費	68,207	64,844	3,363
職員給与費	56,595	57,186	△591
賞与等引当金繰入額	4,169	4,738	△569
退職手当引当金繰入額	5,929	2,920	3,009
その他	1,514	-	1,514
物件費等	341,556	351,047	△9,491
物件費	214,586	201,890	12,696
維持補修費	42,891	59,454	△16,563
減価償却費	83,812	89,504	△5,692
その他	267	199	68
その他の業務費用	11,482	11,825	△343
支払利息	11,482	11,825	△343
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	1,283	297	986
補助金等	129	180	△51
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,154	117	1,037
経常収益	3,595	2,941	654
使用料及び手数料	3,595	2,941	654
その他	-	-	-
純経常行政コスト	418,933	425,072	△6,139
臨時損失	2,870	678	2,192
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	523	678	△155
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	2,347	-	2,347
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	421,803	425,750	△3,947

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト (円) A/B	2,628	2,642	△14

公園面積 (ha) C	146.15	145.77	0.38
1ha当たり行政コスト (円) A/C	2,886,096	2,920,697	△34,601

※公園面積は、3月31日現在の数値

⑦ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。令和2年度学校基本調査によると令和2年5月1日現在、小学校は児童数8,527人、中学校は生徒数4,122人で、合計12,649人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	3,812,389	2,038,554	1,773,835
業務費用	3,699,302	1,917,331	1,781,971
人件費	220,417	159,304	61,113
職員給与費	131,817	142,764	△10,947
賞与等引当金繰入額	13,469	10,205	3,264
退職手当引当金繰入額	19,159	6,288	12,871
その他	55,972	47	55,925
物件費等	3,443,065	1,713,960	1,729,105
物件費	2,228,384	798,106	1,430,278
維持補修費	489,947	239,913	250,034
減価償却費	724,533	675,722	48,811
その他	201	219	△18
その他の業務費用	35,820	44,067	△8,247
支払利息	35,820	44,066	△8,246
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1	△1
移転費用	113,087	121,223	△8,136
補助金等	30,307	22,386	7,921
社会保障給付	82,780	98,837	△16,057
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	3,812,389	2,038,554	1,773,835
臨時損失	29,126	15,896	13,230
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	24,892	15,896	8,996
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	534	-	534
その他	3,700	-	3,700
臨時利益	-	196	△196
資産売却益	-	-	-
その他	-	196	△196
純行政コスト A	3,841,515	2,054,254	1,787,261

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト (円) A/B	23,937	12,750	11,187

児童生徒数 (人) C	12,649	12,761	△112
1人当たり行政コスト (円) A/C	303,701	160,979	142,722

※児童生徒数は、5月1日現在の数値

⑧ 幼稚園

公立幼稚園の運営費などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭（会計年度任用職員含む）の給与等、物件費は教材及び園用備品購入費などがあげられます。

令和2年度学校基本調査等によると令和2年5月1日現在の園児数は、公立幼稚園が15園で550人、私立幼稚園が3園で390人、私立認定こども園が市内7園で132人となっています。

（単位：千円）

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	1,133,670	1,045,406	88,264
業務費用	676,477	629,695	46,782
人件費	543,668	475,868	67,800
職員給与費	454,805	419,669	35,136
賞与等引当金繰入額	33,228	34,773	△1,545
退職手当引当金繰入額	47,263	21,426	25,837
その他	8,372	-	8,372
物件費等	129,417	150,610	△21,193
物件費	17,053	57,495	△40,442
維持補修費	38,016	21,555	16,461
減価償却費	74,348	71,560	2,788
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,392	3,217	175
支払利息	3,388	3,217	171
徴収不能引当金繰入額	4	-	4
その他	-	-	-
移転費用	457,193	415,711	41,482
補助金等	3,717	23,556	△19,839
社会保障給付	453,476	392,155	61,321
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	568	19,649	△19,081
使用料及び手数料	1	19,025	△19,024
その他	567	624	△57
純経常行政コスト	1,133,102	1,025,757	107,345
臨時損失	1,691	674	1,017
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,691	674	1,017
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	18	△18
資産売却益	-	-	-
その他	-	18	△18
純行政コスト A	1,134,793	1,026,413	108,380

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト (円) A/B	7,071	6,370	701

園児数 (人) C	1,072	1,105	△33
1人当たり行政コスト (円) A/C	1,058,576	928,881	129,695

※園児数は、5月1日現在の公立、私立、認定こども園の合算

⑨ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているＩＣＴ研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

令和2年度の利用者数は、31,779人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	207,917	199,364	8,553
業務費用	205,562	199,364	6,198
人件費	-	-	-
職員給与費	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
物件費等	205,509	199,292	6,217
物件費	136,227	136,294	△67
維持補修費	6,245	1,119	5,126
減価償却費	63,037	61,879	1,158
その他	-	-	-
その他の業務費用	53	72	△19
支払利息	53	72	△19
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	2,355	-	2,355
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	2,355	-	2,355
経常収益	2,916	18,679	△15,763
使用料及び手数料	140	137	3
その他	2,776	18,542	△15,766
純経常行政コスト	205,001	180,685	24,316
臨時損失	-	15,892	△15,892
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	15,892	△15,892
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	205,001	196,577	8,424

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト (円) A/B	1,277	1,220	57

利用者数 (人) C	31,779	182,018	△150,239
1人当たり行政コスト (円) A/C	6,451	1,080	5,371

⑩ スイートピアセンター

スイートピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

令和2年度の利用者数は、文化会館が29,025人、学習館・こどもサイエンスプラザが115,312人、図書館が184,193人、合計328,530人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	720,607	757,647	△37,040
業務費用	697,218	757,501	△60,283
人件費	139,930	109,552	30,378
職員給与費	76,628	92,549	△15,921
賞与等引当金繰入額	8,547	7,668	879
退職手当引当金繰入額	12,157	4,725	7,432
その他	42,598	4,610	37,988
物件費等	555,790	646,744	△90,954
物件費	338,166	374,830	△36,664
維持補修費	2,747	88,263	△85,516
減価償却費	214,842	183,636	31,206
その他	35	15	20
その他の業務費用	1,498	1,205	293
支払利息	1,498	1,205	293
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	23,389	146	23,243
補助金等	141	146	△5
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	23,248	-	23,248
経常収益	31	30	1
使用料及び手数料	31	30	1
その他	-	-	-
純経常行政コスト	720,576	757,617	△37,041
臨時損失	1,311,527	2,125	1,309,402
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	12,209	2,125	10,084
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1,299,318	-	1,299,318
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	2,032,103	759,742	1,272,361

人 口 (人) B	160,485	161,123	△638
1人当たり行政コスト (円) A/B	12,662	4,715	7,947

利用者数 (人) C	328,530	900,196	△571,666
1人当たり行政コスト (円) A/C	6,185	844	5,341

第 2 部 全体財務書類

1 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している会計は、公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

ただし、財産区会計は、市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

また、令和 2 年度より地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、令和 2 年度決算より連結対象としています。

○全体財務書類連結の範囲

（１）一般会計等

一般会計、物品調達、公共用地先行取得事業、市行造林事業

（２）公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、駐車場事業
--

②その他公営事業会計

国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの 2 カ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3 月 31 日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、地方公営企業法を適用している会計は出納整理期間の定めが無く、3 月 31 日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、地方公営企業法を適用している会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ翌年度 4 月 1 日以降の現金の受払いであっても、3 月 31 日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

2 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【資産の部】			
固定資産	288,145,778	213,148,259	74,997,519
有形固定資産	278,960,587	205,205,354	73,755,233
事業用資産	121,433,164	122,392,101	△958,937
土地	55,028,538	54,753,120	275,418
立木竹	-	-	-
建物	187,225,880	185,800,647	1,425,233
建物減価償却累計額	△124,786,573	△121,252,166	△3,534,407
工作物	15,671,848	15,479,058	192,790
工作物減価償却累計額	△12,456,436	△12,570,772	114,336
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	749,907	182,214	567,693
インフラ資産	152,348,687	78,025,277	74,323,410
土地	24,961,258	21,226,841	3,734,417
建物	7,168,505	4,397,323	2,771,182
建物減価償却累計額	△3,021,396	△2,537,491	△483,905
工作物	280,984,966	207,501,167	73,483,799
工作物減価償却累計額	△159,184,996	△153,030,856	△6,154,140
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	1,440,350	468,293	972,057
物品	20,457,517	18,932,247	1,525,270
物品減価償却累計額	△15,278,781	△14,144,271	△1,134,510
無形固定資産	118,576	157,424	△38,848
ソフトウェア	5,089	3,067	2,022
その他	113,487	154,357	△40,870
投資その他の資産	9,066,615	7,785,481	1,281,134
投資及び出資金	297,661	298,371	△710
有価証券	61,344	62,054	△710
出資金	236,317	236,317	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	1,871,437	1,910,130	△38,693
長期貸付金	314,857	354,728	△39,871
基金	6,855,329	5,506,703	1,348,626
減債基金	-	-	-
その他	6,855,329	5,506,703	1,348,626
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△272,669	△284,451	11,782
流動資産	51,151,589	48,870,408	2,281,181
現金預金	36,751,241	35,827,081	924,160
未収金	7,746,146	6,385,354	1,360,792
短期貸付金	12,111	17,969	△5,858
基金	6,518,642	6,499,608	19,034
財政調整基金	5,643,600	5,351,800	291,800
減債基金	875,042	1,147,808	△272,766
棚卸資産	281,333	265,922	15,411
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△157,884	△125,526	△32,358
繰延資産	-	-	-
資産合計	339,297,367	262,018,667	77,278,700

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【負債の部】			
固定負債	149,346,320	110,850,101	38,496,219
地方債等	103,226,142	73,171,499	30,054,643
長期未払金	875,867	1,082,485	△206,618
退職手当引当金	11,596,367	11,123,233	473,134
損失補償等引当金	4,128,690	21,036,468	△16,907,778
その他	29,519,254	4,436,416	25,082,838
流動負債	15,581,032	10,773,387	4,807,645
1年内償還予定地方債等	9,159,417	5,905,868	3,253,549
未払金	3,945,208	2,473,407	1,471,801
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,639,429	1,572,199	67,230
預り金	795,120	777,774	17,346
その他	41,858	44,139	△2,281
負債合計	164,927,352	121,623,488	43,303,864
【純資産の部】			
固定資産等形成分	294,676,531	219,665,836	75,010,695
余剰分（不足分）	△120,306,516	△79,270,657	△41,035,859
純資産合計	174,370,015	140,395,179	33,974,836
負債及び純資産合計	339,297,367	262,018,667	77,278,700

3 全体行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	154,682,008	127,532,604	27,149,404
業務費用	90,409,000	77,419,394	12,989,606
人件費	25,969,736	23,630,510	2,339,226
職員給与費	20,812,561	20,237,035	575,526
賞与等引当金繰入額	1,630,011	1,569,621	60,390
退職手当引当金繰入額	1,483,279	508,544	974,735
その他	2,043,885	1,315,310	728,575
物件費等	46,256,177	40,405,998	5,850,179
物件費	31,292,692	29,236,631	2,056,061
維持補修費	2,865,855	2,530,727	335,128
減価償却費	12,022,049	8,555,978	3,466,071
その他	75,581	82,662	△7,081
その他の業務費用	18,183,087	13,382,886	4,800,201
支払利息	1,031,374	553,071	478,303
徴収不能引当金繰入額	254,853	263,998	△9,145
その他	16,896,860	12,565,817	4,331,043
移転費用	64,273,008	50,113,210	14,159,798
補助金等	30,289,286	14,656,494	15,632,792
社会保障給付	33,899,684	33,755,679	144,005
他会計への繰出金	-	1,672,650	△1,672,650
その他	84,038	28,387	55,651
経常収益	59,474,669	52,699,470	6,775,199
使用料及び手数料	37,035,044	36,138,490	896,554
その他	22,439,625	16,560,980	5,878,645
純経常行政コスト	95,207,339	74,833,134	20,374,205
臨時損失	3,849,711	391,775	3,457,936
災害復旧事業費	-	18,722	△18,722
資産除売却損	85,460	115,162	△29,702
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3,764,251	257,891	3,506,360
臨時利益	1,405,154	1,921,481	△516,327
資産売却益	5,237	4,074	1,163
その他	1,399,917	1,917,407	△517,490
純行政コスト	97,651,896	73,303,428	24,348,468

4 全体純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	172,191,357	296,153,547	△123,962,190
純行政コスト(△)	97,651,896		97,651,896
財源	96,060,837		96,060,837
税収等	49,407,121		49,407,121
国県等補助金	46,653,716		46,653,716
本年度差額	△1,591,059		△1,591,059
固定資産等の変動(内部変動)		△5,258,881	5,258,881
有形固定資産等の増加		3,031,703	△3,031,703
有形固定資産等の減少		△9,585,604	9,585,604
貸付金・基金等の増加		4,469,013	△4,469,013
貸付金・基金等の減少		△3,173,993	3,173,993
資産評価差額	25,119	25,119	
無償所管換等	3,756,746	3,756,746	
その他	△12,148	-	△12,148
本年度純資産変動額	2,178,658	△1,477,016	3,655,674
本年度末純資産残高	174,370,015	294,676,531	△120,306,516

※令和2年度より簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計を連結対象としたため、前年度の本年度末純資産残高と本年度の前年度末純資産残高に相違があります。

5 全体資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	142,853,339	120,402,444	22,450,895
業務費用支出	77,336,903	69,052,016	8,284,887
人件費支出	23,138,202	24,145,594	△1,007,392
物件費等支出	38,228,091	33,641,217	4,586,874
支払利息支出	1,031,374	553,071	478,303
その他の支出	14,939,236	10,712,134	4,227,102
移転費用支出	65,516,436	51,350,428	14,166,008
補助金等支出	30,289,286	14,656,494	15,632,792
社会保障給付支出	33,899,684	33,755,679	144,005
他会計への繰出支出	-	1,672,650	△1,672,650
その他の支出	1,327,466	1,265,605	61,861
業務収入	154,067,563	127,397,108	26,670,455
税収等収入	48,536,863	48,452,610	84,253
国県等補助金収入	44,950,456	25,101,724	19,848,732
使用料及び手数料収入	37,614,904	36,595,149	1,019,755
その他の収入	22,965,340	17,247,625	5,717,715
臨時支出	435,928	68,735	367,193
災害復旧事業費支出	-	18,722	△18,722
その他の支出	435,928	50,013	385,915
臨時収入	423,200	-	423,200
業務活動収支	11,201,496	6,925,929	4,275,567
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,665,714	16,913,203	△6,247,489
公共施設等整備費支出	7,914,985	14,734,413	△6,819,428
基金積立金支出	2,630,898	2,073,022	557,876
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	86,360	84,320	2,040
その他の支出	33,471	21,448	12,023
投資活動収入	2,409,372	6,993,875	△4,584,503
国県等補助金収入	779,213	606,744	172,469
基金取崩収入	1,263,238	6,041,401	△4,778,163
貸付金元金回収収入	45,260	54,701	△9,441
資産売却収入	13,713	11,632	2,081
その他の収入	307,948	279,397	28,551
投資活動収支	△8,256,342	△9,919,328	1,662,986
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,443,099	5,753,565	2,689,534
地方債等償還支出	8,443,099	5,753,565	2,689,534
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	6,294,500	7,448,400	△1,153,900
地方債等発行収入	6,294,500	7,448,400	△1,153,900
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△2,148,599	1,694,835	△3,843,434
本年度資金収支額	796,555	△1,298,564	2,095,119
前年度末資金残高	35,207,239	36,373,444	△1,166,205
本年度末資金残高	36,003,794	35,074,880	928,914
前年度末歳計外現金残高	752,201	740,622	11,579
本年度歳計外現金増減額	△4,754	11,579	△16,333
本年度末歳計外現金残高	747,447	752,201	△4,754
本年度末現金預金残高	36,751,241	35,827,081	924,160

※令和2年度より簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計を連結対象としたため、前年度の本年度末資金残高と本年度の前年度末資金残高に相違があります。

6 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と各公営事業会計財務書類を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【 全体貸借対照表 】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

公設地方卸売市場事業会計	1,493,655 千円
駐車場事業会計	441,634 千円
競輪事業会計	4,209,360 千円
病院事業会計	14,828,576 千円

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計	19,583,371 千円
簡易水道事業会計	1,360,650 千円
公共下水道事業会計	68,857,228 千円
特定環境保全公共下水道事業会計	3,325,481 千円
農業集落排水事業会計	1,095,770 千円

○物品（固定資産）

病院事業会計	4,068,668 千円
--------	--------------

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた病院事業会計への出資金残高 103 億 8,693 万 9 千円、水道事業会計への出資金残高 16 億 1,192 万 8 千円、公共下水道事業会計への出資金残高 4 億 4,784 万円などを相殺消去しているため、大きく減少しています。また、一般会計等以外の各会計の基金残高 33 億 4,929 万円を連結したことにより、基金が大きく増加しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年内償還予定地方債等には、各会計の地方債残高を連結していますが、一般会計が病院事業会計から借り入れている 22 億 5,000 万円（令和 2 年度末残高）については、相殺消去しています。

固定負債に計上した損失補償等引当金については、連結対象となった特別会計への将来繰出見込額を相殺消去したため 164 億 8,611 万 1 千円減少しています。

地方公営企業法を適用している会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 3,392 億 9,736 万 7 千円で、一般会計等貸借対照表と比較すると 1,516 億 9,293 万 3 千円の増となっています。

【 全体行政コスト計算書 】

連結した特別会計のうち、地方公営企業法非適用の会計及びその他公営事業会計については、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、地方公営企業法を適用している会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、社会保障給付が大幅に増加しています。主なものは、国民健康保険事業会計が 96 億 8,326 万 5 千円、介護保険事業会計が 131 億 6,015 万 8 千円です。

経常収益では、使用料及び手数料で、病院事業会計の入院、外来収益等 320 億 2,049 万 7 千円、水道事業会計の給水収益 18 億 2,042 万 4 千円、公共下水道事業会計の下水道使用料 19 億 8,637 万 8 千円などを読み替え、連結したため、大きく増加しています。また、競輪事業会計の収入 196 億 7,905 万 8 千円は経常収益のその他に計上しています。

全体財務書類では、純行政コストは 976 億 5,189 万 6 千円で、一般会計等財務書類に比べ、292 億 1,248 万 8 千円の増となっています。

【 全体純資産変動計算書 】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税収等には、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料などを計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。

病院事業会計及び水道事業会計などの企業会計で計上している長期前受金戻入については、税収等、国県等補助金それぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税収等、国県等補助金を差し引いた本年度差額が△15 億 9,105 万 9 千円となっています。市全体で見てもコスト超過になっています。

【 全体資金収支計算書 】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計のうち、公営企業法非適用の会計及びその他公営事業会計については、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。地方公営企業法を適用している会計については、決算では間接法によりキャッシュフロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が 367 億 5,124 万 1 千円と一般会計等財務書類の 32 億 6,164 万 9 千円に比べ大幅に増加していますが、これは病院事業会計の現金預金残高 247 億 3,547 万 6 千円を連結していることが主な理由です。

7 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

なお、令和 2 年度決算より地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計が新たに連結対象となったため、前年度数値より大幅な増減が生じています。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 2, 1 1 4, 2 0 0 円（前年度 1, 6 2 6, 2 0 3 円）

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産合計} \div \text{人口} \\ &= 339,297,367 \text{ 千円} \div 160,485 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 2,114,200 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。

本市では、令和 2 年度末で市民一人当たり 211 万 4,200 円となっており、前年度に比べ 487,997 円増加しています。

○資産老朽化比率 6 1. 3 %（前年度 6 6. 9 %）

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率（\%）} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 314,728,182 \text{ 千円} \div (278,960,587 \text{ 千円} - 79,989,796 \text{ 千円} \\ &\quad + 314,728,182 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 61.3\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

本市の全体財務書類では、61.3%となっており、全体的に施設の老朽化が進んでいると言えますが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の更新を実施していきます。

○歳入額対資産比率 1. 7（前年度 1. 5）

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額※} \\ &= 339,297,367 \text{ 千円} \div 198,401,874 \text{ 千円} \\ &= 1.7\end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び病院事業等を含む特別会計では、歳入総額の 1.7 倍に相当する資産額となっています。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 51.4%（前年度 53.6%）

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（\%）} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \\ &= 174,370,015 \text{ 千円} \div 339,297,367 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 51.4\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 30.9%（前年度 25.5%）

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率（\%）} &= \text{地方債等※} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100 \\ &= 86,204,501 \text{ 千円} \div 279,079,163 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 30.9\%\end{aligned}$$

※地方債等は、臨時財政対策債、減税補てん債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が51.4%、将来世代負担比率が30.9%となっており、前年度と比べ純資産比率が2.2%減少し、将来世代負担比率が5.4%増加していますが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していきます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 1,027,681円（前年度 754,849円）

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債合計} \div \text{人口} \\ &= 164,927,352 \text{ 千円} \div 160,485 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 1,027,681 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 102 万 7,681 円となっています。

○地方債の償還可能年数 10.0年（前年度 11.4年）

$$\begin{aligned}\text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債等残高} \div \text{業務活動収支} \\ &= 112,385,559 \text{ 千円} \div 11,201,496 \text{ 千円} \\ &= 10.0 \text{ 年}\end{aligned}$$

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合の年数で、地方債等残高が増加すると償還可能年数が増加します。

大垣市の一般会計及び特別会計では、10.0年で地方債等残高が減少したことにより、前年度に比べ減少しています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

5,344,188千円（前年度 △6,408,707千円）

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支※} \\ &= 12,232,870 \text{ 千円} + \Delta 6,888,682 \text{ 千円} \\ &= 5,344,188 \text{ 千円}\end{aligned}$$

※業務活動収支からは支払利息支出を、投資活動収支からは基金を除く

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた歳入で賄うことができているかを見る指標になります。

令和2年度は53億4,418万8千円となっており、前年度に比べ大きくプラスとなっていますが、これは前年度に新庁舎建設事業や小学校・幼稚園空調機整備事業などの大規模建設事業が発生していたためです。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 99.1%（前年度 100.2%）

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率(\%)} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 95,207,339 \text{ 千円} \div 96,060,837 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 99.1\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税金等で当年度の行政コストを賄っていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の全体財務書類では、99.1%となっており、行政サービスを行う経費は税金や地方交付税、国県補助金などで賄えていることにはなりますが、弾力性は高いとは言えません。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 38.4%（前年度 41.3%）

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 59,474,669 \text{ 千円} \div 154,682,008 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 38.4\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料で受益者負担金額を表しています。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税金等で賄われます。また、全体財務書類では、病院や水道事業などのように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

また、21～30 ページで、主な事業活動を抽出した事業別・施設別行政コスト計算書を掲載していますので、そちらもご覧ください。

第3部 連結財務書類

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（いわゆる外郭団体、第三セクターなど）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1 連結財務書類作成の対象団体

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

（１）一般会計等

一般会計、物品調達、公共用地先行取得事業、市行造林事業

（２）公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業

【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）11 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人は、各法人で作成した財務諸表を地方公会計の基準に置き換えて全額を連結する、全部連結対象となります。

（一社）かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているため、全部連結対象としています。

養老線沿線市町からの負担金で設立された法人である（一社）養老線管理機構は、理事会が行政機関により構成されているため連結の対象とし、代表理事が大垣市副市長であるため、全部連結対象としています。

職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、（一財）大垣勤労者福祉サービスセンター【100%】、（社福）大垣市社会福祉事業団【100%】、（公財）大垣市文化事業団【100%】、（一社）かみいしづ緑の村公社【42.7%】、（一社）養老線管理機構【1%】 ※【 】は出資比率
--

2 連結財務書類作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計、土地開発公社、第三セクター等が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や第三セクター等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」及び行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した「連結行政コスト及び純資産変動計算書」を作成しています。「連結行政コスト及び純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に従い省略しています。また、資金収支計算書も同様に、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であるため作成しないこととしています。

3 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,490,958	固定負債	150,803,649
有形固定資産	285,456,089	地方債等	107,453,773
事業用資産	125,274,776	長期未払金	875,867
土地	56,248,876	退職手当引当金	12,763,345
立木竹	-	損失補償等引当金	15,178
建物	192,428,333	その他	29,695,486
建物減価償却累計額	△127,566,671	流動負債	16,196,327
工作物	16,688,010	1年内償還予定地方債等	9,284,297
工作物減価償却累計額	△13,282,476	未払金	4,245,119
船舶	1,219	未払費用	2,422
船舶減価償却累計額	△1,219	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,817,691
航空機	-	預り金	803,524
航空機減価償却累計額	-	その他	43,274
その他	20,370	負債合計	166,999,976
その他減価償却累計額	△13,440	【純資産の部】	
建設仮勘定	751,774	固定資産等形成分	303,063,664
インフラ資産	154,505,757	余剰分（不足分）	△118,798,212
土地	27,043,251	他団体出資等分	30,563
建物	7,378,143		
建物減価償却累計額	△3,155,957		
工作物	280,984,966		
工作物減価償却累計額	△159,184,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,440,350		
物品	23,087,053		
物品減価償却累計額	△17,411,497		
無形固定資産	121,854		
ソフトウェア	7,557		
その他	114,297		
投資その他の資産	10,913,015		
投資及び出資金	255,635		
有価証券	139,315		
出資金	113,827		
その他	2,493		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,872,089		
長期貸付金	314,857		
基金	8,319,358		
減債基金	23,039		
その他	8,296,319		
その他	423,807		
徴収不能引当金	△272,731		
流動資産	54,805,033		
現金預金	39,444,440		
未収金	8,243,468		
短期貸付金	12,111		
基金	6,560,595		
財政調整基金	5,685,553		
減債基金	875,042		
棚卸資産	702,024		
その他	295		
徴収不能引当金	△157,900		
繰延資産	-		
資産合計	351,295,991	純資産合計	184,296,015
		負債及び純資産合計	351,295,991

4 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額			
経常費用	170,289,894			
業務費用	95,063,361			
人件費	28,642,134			
職員給与費	22,884,439			
賞与等引当金繰入額	1,808,273			
退職手当引当金繰入額	1,628,126			
その他	2,321,296			
物件費等	47,907,504			
物件費	31,786,669			
維持補修費	3,714,803			
減価償却費	12,336,760			
その他	69,272			
その他の業務費用	18,513,723			
支払利息	1,040,825			
徴収不能引当金繰入額	254,978			
その他	17,217,920			
移転費用	75,226,533			
補助金等	24,024,028			
社会保障給付	51,049,097			
他会計への繰出金	283			
その他	153,125			
経常収益	60,916,467			
使用料及び手数料	37,330,263			
その他	23,586,204			
純経常行政コスト	109,373,427			
臨時損失	4,017,050			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	96,032			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	3,921,018			
臨時利益	653,110			
資産売却益	5,245			
その他	647,865			
純行政コスト	112,737,367			
財源	111,512,928			
税収等	56,916,173			
国県等補助金	54,596,755			
本年度差額	△1,224,439			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	25,119			
無償所管換等	3,965,553			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	106,569			
本年度純資産変動額	2,872,802	△881,407	3,753,793	416
前年度末純資産残高	181,423,213	303,945,071	△122,552,005	30,147
本年度末純資産残高	184,296,015	303,063,664	△118,798,212	30,563

※令和2年度より簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計を連結対象としたため、前年度の本年度末純資産残高と本年度の前年度末純資産残高に相違があります。

5 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等、地方三公社（本市は土地開発公社のみ）、第三セクター等を連結することにより連結財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金や第三セクター等への委託料など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【 連結貸借対照表 】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

大垣消防組合	1,184,293 千円
西南濃粗大廃棄物処理組合	314,082 千円
大垣衛生施設組合	381,684 千円
西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	321,864 千円
西濃環境整備組合	555,624 千円
大垣市土地開発公社	402,161 千円
(社福)大垣市社会福祉事業団	244,140 千円
(一社)養老線管理機構	207,790 千円

○インフラ資産（固定資産）

大垣輪中水防事務組合	154,891 千円
大垣市土地開発公社	2,002,179 千円

○物品（固定資産）

大垣消防組合	400,069 千円
--------	------------

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた大垣市土地開発公社への出資金、第三セクター等への出金などを相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。また、一部事務組合等の基金残高の合計を連結したことにより、基金のその他が大きく増加しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。

流動資産の棚卸資産には、大垣市土地開発公社の代替地 4 億 819 万 6 千円などを計上したため増加しています。

固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは大垣市土地開発公社 28 億 4,642 万 7 千円、大垣消防組合 11 億 5,711 万 6 千円です。

固定負債に計上した損失補償等引当金については、大垣市土地開発公社の債務に対する一般会計等負担見込額や一部事務組合等の地方債償還に対する負担見込額が連結することにより重複するため相殺消去しており、41 億 1,351 万 2 千円減少しています。

連結貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 3,512 億 9,599 万 1 千円で、全体財務書類と比較すると 119 億 9,862 万 4 千円の増となっています。

【 連結行政コスト及び純資産変動計算書 】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、土地開発公社及び第三セクター等については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、社会保障給付が大幅に増加しています。これは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付 171 億 4,831 万 1 千円を連結したことによるものです。職員給与費については、職員数が多い団体を連結したことにより大幅に増加しており、主なものは、大垣消防組合が 10 億 2,754 万 8 千円、(社福)大垣市社会福祉事業団が 7 億 1,179 万 4 千円、(公財)大垣市文化事業団が 1 億 2,969 万 8 千円です。また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上していたものを相殺消去したことなどにより、62 億 6,525 万 8 千円減少しています。

経常収益では、使用料及び手数料の増加の主な理由は、(社福)大垣市社会福祉事業団の 9,884 万 5 千円、(公財)大垣市文化事業団の 2,754 万 3 千円、あすわ老人福祉施設事業組合の 5,225 万 4 千円、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合の 5,832 万 8 千円を連結したことによるものです。その他の増加の主な理由は、(社福)大垣市社会福祉事業団の 9 億 4,861 万 8 千円、(一財)大垣勤労者福祉サービスセンターの 9,942 万 6 千円を連結したことによるものです。

臨時利益のその他が 7 億 5,205 万 2 千円減少していますが、損失補償等引当金に係る相殺消去を行ったためで、主なものは大垣市土地開発公社で 10 億 4,047 万 5 千円を相殺消去しています。

純行政コストは 1,127 億 3,736 万 7 千円で、全体財務書類に比べ、150 億 8,547 万 1 千円増加しています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額は△12 億 2,443 万 9 千円となっており、連結財務書類においてもコスト超過になっています。

6 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 2,188,965円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産合計} \div \text{人口} \\ &= 351,295,991 \text{ 千円} \div 160,485 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 2,188,965 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。

全体財務書類と比較して7万4,765円多い、218万8,965円となっています。

○資産老朽化比率 61.3%

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率}(\%) &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 320,616,256 \text{ 千円} \div (285,456,089 \text{ 千円} - 83,292,127 \text{ 千円} \\ &\quad + 320,616,256 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 61.3\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

連結財務書類では61.3%で、全体財務書類の61.3%と比べると同じ比率となっており、老朽化の進み具合は同程度となっています。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 52.5%

$$\begin{aligned}\text{純資産比率}(\%) &= \text{純資産合計} \div \text{総資産合計} \times 100 \\ &= 184,296,015 \text{ 千円} \div 351,295,991 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 52.5\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 31.7%

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率}(\%) &= \text{地方債等※} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100 \\ &= 90,557,012 \text{ 千円} \div 285,577,943 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 31.7\%\end{aligned}$$

※地方債等は、臨時財政対策債、減税補てん債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

連結財務書類では、純資産比率 52.5%、将来世代負担比率 31.7%で、本市の全体財務書類の純資産比率 51.4%、将来世代負担比率が 30.9%と比較すると、大きく変動しておらず、ほぼ同じような状況であると言えます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 1, 040, 596円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債合計} \div \text{人口} \\ &= 166,999,976 \text{ 千円} \div 160,485 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 1,040,596 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

全体財務書類と比較して、1万2,915円高い、104万596円となっています。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 98.1%

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率(\%)} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 109,373,427 \text{ 千円} \div 111,512,928 \text{ 千円} \\ &\quad \times 100 \\ &= 98.1\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税収等で当年度の行政コストを賄っていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の連結財務書類では、98.1%で、全体財務書類の99.1%とほぼ同じ比率となっており、弾力性が高いとは言えない状況です。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 35.8%

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 60,916,467 \text{ 千円} \div 170,289,894 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 35.8\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料で受益者負担金額をあらわしています。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われます。また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。